

栗本 弘 嗣 (クリモト ヒロシ)

オイレス工業株式会社社長



## 上期として4期連続で 売上高の過去最高を更新

### ◆貸倒引当金、有価証券評価損の計上などが利益に影響

当社の連結子会社は国内が7社、海外が9社となっており、持分法適用会社は1社である。グループ従業員数は、国内が1,685人（前期末比3.4%増）、海外が438人（同10.3%増）となっており、海外売上高比率は20.4%、海外従業員比率は20.6%となる。

2009年3月期第2四半期の連結売上高は前年同期比0.4%増となり、上期として4期連続で過去最高を更新した。軸受機器の売上高は前年同期比3.9%増となり、国内外における自動車用部品、海外におけるインフラ設備向け製品などが寄与した。内訳は、自動車用部品が前年同期比10億円増、建設機械が同2億5000万円増であった。構造機器の売上高は同1.5%減となった。建築向けの売上高が大型物件の工期の先送りにより前年同期を下回ったが、橋りょう向けについては、厳しい環境の中、耐震補強用装置が順調に推移し、前年同期並みの売上を確保している。なお、大型物件の工期の先送りは、6物件、約2億4000万円となっており、10月以降、順次、売上が計上されている。建築機器の売上高は前年同期比14.7%減となった。ビル向けエコシリーズの採用は増加したものの、主力であるウィンドーオペレーターと住宅向けブラインドシャッターが減少している。なお、為替の影響については、売上高で4億5000万円、営業利益で6000万円の減少要因となった。

連結売上高は公表数値の290億円に対して実績が285億1800万円、営業利益は公表数値の33億円に対して実績が31億3800万円、当期純利益は公表数値の21億円に対して実績が17億9200万円となった。売上原価は前年同期比で5700万円減少し、売上高原価率は0.5ポイント改善した。中でも、材料比率は前年同期の43.1%から42.8%に低下している。販管費には、建設会社の破綻に伴う貸倒引当金（約9000万円）が計上されている。また、棚卸資産の評価方法を低価法に変更したことで、約8000万円のマイナス影響を受けた。以上の結果、営業利益は前年同期比1.8%減、経常利益は同1.5%減となった。当期純利益については、株価下落による有価証券評価損（約3億8000万円）が大きく影響している。

営業利益の増減要因については、コストダウンで2億5000万円、売上の増加で2億円、販売価格の改定で8000万円の増益となったものの、経費の増加で2億円、人件費で1億7000万円、棚卸資産の評価減で8000万円、減価償却費の増加で8000万円、為替の影響で6000万円の減益となった。人件費の増加については、人員増、株価下落による退職給付引当金・年金などの積み増しが主な要因である。

### ◆軸受機器が7期連続で過去最高の売上高を達成

軸受機器の売上高は190億3400万円となり、7期連続で過去最高を更新した。このうち自動車用部品の売上高は、連結全体の35.7%、軸受セグメントの53.5%を占めている。売上総利益率は36.8%となり、前年同期比で若干上昇した。営業利益は26億2100万円（前年同期比9.3%増）となっている。

構造機器の売上高は52億5600万円となった。セグメント内の売上高比率は、橋りょう向けが43.6%、建築向けが56.4%となっており、連結全体では、橋りょう向けが8%、建築向けが10.4%となっている。売上総利益は15億7900万円（前年同期比0.7%増）となったが、建設会社に対する貸倒引当金（7500万円）を計上したため、営業利益は2億7500万円（同40%減）にとどまった。

建築機器の売上高は31億2000万円、営業利益は1億8900万円となった。その他については、売上高が11億2500万円、営業利益が5100万円となり、共に前年同期比で若干増加している。

貸借対照表については、資産の部が前期末比で7億3100万円減少した。流動資産は8億5100万円減少しており、現預金が9億3100万円増加、売掛金が15億4200万円減少、未収入金が2億3200万円減少している。固定資産は1億2000万円増加しており、海外生産子会社などの工場増築に伴って建物・機械装置が4億5000万円増加し、保有株式の時価評価の減少により投資有価証券が5億9600万円減少した。負債の部は13億6900万円減少している。流動負債は15億円減少しており、買掛金および未払法人税の減少による。固定負債は1億3000万円増加した。純資産の部については、利益剰余金の増加などにより、6億3800万円増加している。以上の結果、

---

自己資本比率は78.5%となった。

キャッシュフローについては、期首残高72億98百万円からスタートした。利益による収入が30億55百万円、償却費が11億36百万円、売上債権の減少が14億98百万円となり、マイナス要因として仕入債務が6億5百万円、法人税が17億96百万円となったため、営業活動によるキャッシュフローは35億82百万円となっている。投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得などにより17億98百万円のマイナスとなった。財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払いにより8億27百万円のマイナスとなっている。以上の結果、現金および現金同等物の増加額は9億36百万円、期末残高は82億35百万円となった。

#### ◆蘇州工場の立ち上げ後、中国での売上高が大幅に増加

通期の連結売上高は588億円を見込んでおり、当初の公表値を若干引き下げた。内訳は、軸受機器が373億円、構造機器が123億円、建築機器が68億円、その他が24億円となっている。営業利益は71億円を予想しており、主な増減要因としては、コストダウンで4億71百万円、販売価格の改定で2億60百万円の増益となるが、人件費の増加で2億80百万円、材料費の増加で2億80百万円、減価償却費の増加で1億20百万円の減益を見込んでいる。為替の影響については、売上高で9億円、営業利益で1億円の減少要因となる見込みである。なお、当社の海外売上高の比率は、北米が34%、欧州が27%、アジアが39%となっており、ドルだけではなく、ユーロ、元、コルナ、パーツのレートの影響も受ける。

軸受機器の売上高は前期比0.3%増、売上総利益は同0.4%増となり、売上総利益率は同0.1ポイント増の37.3%となる見込みである。営業利益は54億円（前期比2.9%増）、営業利益率は14.5%を見込んでおり、コストダウン、販売価格の改定、材料費の減少など、細かい費目の積み上げで利益を増加させていく。マイナス要因としては、人件費・減価償却費の増加、為替の影響などを見込んでいる。

自動車用部品の売上高（単体）について過去5年間の推移を見ると、国内の自動車生産台数の年間伸び率が平均1.9%であるのに対して、当社の売上高の伸び率は平均9.2%となっており、この差が当社の新規採用の伸び率となる。自動車生産台数が7.3%以上落ち込んだ場合は、当社の売上高伸び率がフラットになるが、昨今では、10%の減少がささやかれているため、引き続き販売拡大の努力を続けるべく、戦略を練り直している。自動車用部品のグローバル売上高（単純合計）の推移を見ると、欧州が減少、国内が微増、中国が増加となっており、特に中国では一昨年に蘇州工場を立ち上げた後、売上高が倍増している。

海外子会社の地域別売上高推移を見ると、北米は横ばい、欧州でも伸びが鈍化しており、為替の影響を受けている。一方、中国は大きく伸びており、全体に占める割合はまだ小さいが、今後に期待している。海外売上高比率は前年同期の18.9%から20.4%に上昇し、営業利益の比率も前年同期の15.4%から19.6%に上昇している。

構造機器の売上高は前期比1.6%増、売上総利益は同3.2%増を見込んでいる。営業利益は12億円（同4.5%減）を見込んでおり、コストダウンなどの増益要因はあるものの、材料費の増加、経費の増加などが影響するとみている。建築機器の売上高は前期比4.8%減、その他の売上高は同5.4%増を見込んでいる。

当社では、2005年11月、2007年4月、2008年10月に1対1.2の株式分割を実施しており、3回の分割で1.73倍程度、株式が増加している。また、2007年8月には20万株、2008年2月には27万株の自己株取得を行っており、今期下期にも100万株の取得を行う。さらに、積み上がった自己株に対して150万株の消却を進める予定である。1株当たり配当金は、中間15円、期末31円を予定しており、年間配当金は前期と同額となるが、株式分割で増加した株数分は、実質増配となる。また、自己株取得で株主還元を努めていく。中間期末時点の自己株式は株式総数の7%となっている。

#### ◆グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦

2014年を最終年度とする10年間の長期ビジョンは、「グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦」である。現在進行中の第2次中期計画では、「改革」をテーマとしており、経営方針としては、世界初・世界一の製品の実現、収益性向上の徹底と事業の拡大、グローバル市場への新たな取り組みを掲げている。最終年度（2011年3月期）の数値目標は、売上高680億円、営業利益91億円となっている。設備投資の状況であるが、今期はチェコおよびタイの建物・機械設備、アメリカの一部設備などにより、大きく増加した。減価償却費については、前期から、償却可能限度額まで償却したものの残存価格を5年間で均等償却する新しい償却率を採用している。

今後も、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」と

---

いう経営理念の下、NPSを中心とした改善活動を行うと同時に、コア・テクノロジーであるツーベアとダンピング技術によって、世界初・世界一の製品および特許製品を出していきたい。営業面では、技術力をベースにデザイン・インを目指しており、これらをコア・コンピタンスとして、グループの団結を高めていきたいと考えている。

(平成20年11月20日・東京)